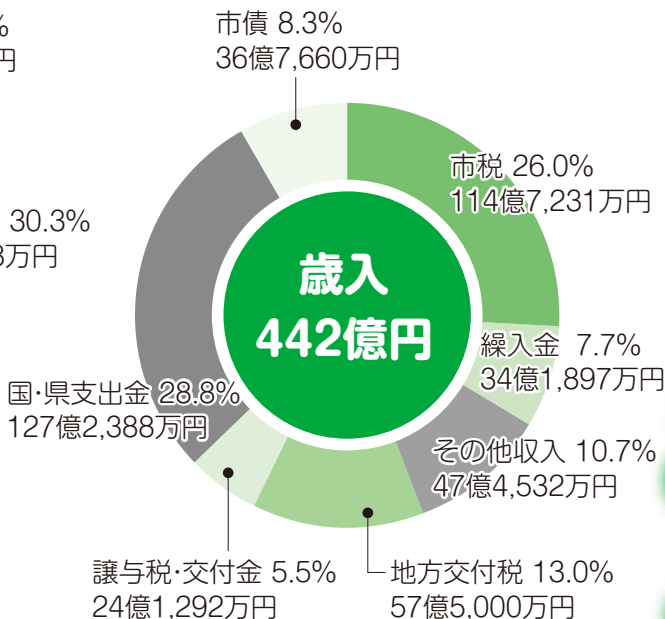
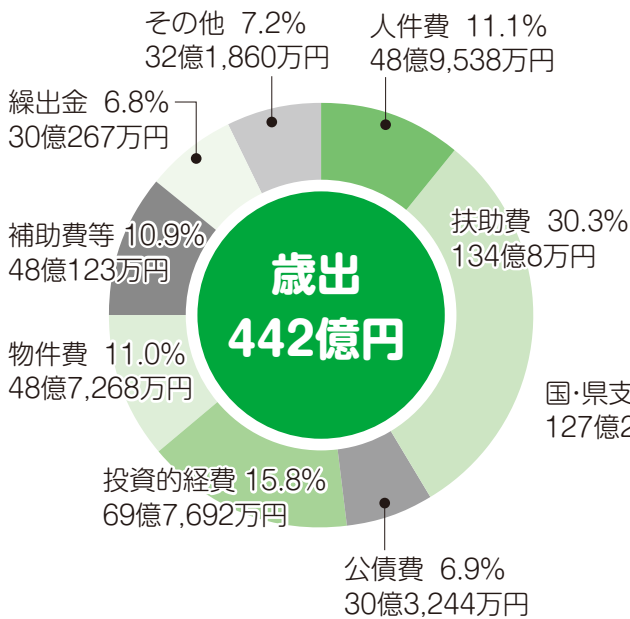




平成31年度 一般会計当初予算 442億円

平成31年度

予算審査



平成31年度の一般会計当初予算を可決したほか、4件の特別会計、6件の企業会計の当初予算を可決しました。

一般会計当初予算の概要

平成31年度の一般会計当初予算の規模は、442億円で、前年度と比較して3,000万円の増、伸び率は0.1%となっており、第5次総合計画に掲げる6つの基本目標を柱として、昨年度に引き続き、子育てや教育環境の充実に努めるとともに、モーターボート競走事業収益基金を活用した新幹線新駅周辺整備などの公共施設等の整備に重点を置いた予算編成がなされています。

「1. 人を育むまち」には、教育・保育施設整備事業や新中地区公民館(仮称)建設事業など、「2. 健康でいきいきと暮らせるまち」には、プレミアム付商品券事業やスポーツ合宿等誘致事業など、「3. 安全・安心なまち」には、市庁舎建設事業や通学路安全対策事業など、「4. 活力に満ちた産業のまち」には、大村の農業を新たに担う「担い手」づくり事業や産業支援センター運営事業など、「5. 機能的で環境と調和したまち」には、新幹線新大村駅(仮称)周辺整備事業や西大村地区都市再構築戦略事業など、「6. 持続可能な行財政運営と市民協働の推進」には、住民主導型地域活性化事業や移住・定住促進事業など各種事業が計上されており、総額約1億7,100万円の新規事業が実施されます。

議員からの質疑意見

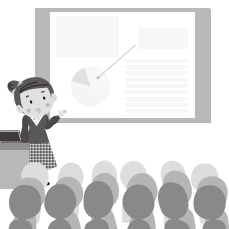
一般会計当初予算の審査における議員からの主な質疑・意見は次のとおりです。

企画政策部

* 地域活性化学会開催事業

Q 事業の概要について尋ねる。

A 地域活性化に係る実践的な政策提言、取り組み支援につながる学術研究活動を行っている地域活性化学会の研究大会を本市に誘致し、平成31年9月13日から15日までの3日間、シーハットおおむらさくらホールを主会場に開催する。また、参加人数は、約400名を予定している。



総務部

* 交通安全対策事業

Q 市民からのカーブミラー設置の要望件数と、予算に計上している件数について尋ねる。

A 設置場所により所管課が異なるが、安全対策課所管分では、平成30年度の要望件数は19件である。また、平成31年度に予算計上しているのは、1面鏡2基と2面鏡2基の合計4基である。

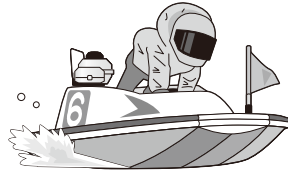


財政部

***モーターボート競走事業収益基金積立金**

Q 今回の予算の概要について尋ねる。

A 競艇事業会計の平成31年度予算に計上する利益剰余金が32億円であることから、競艇企業局と協議を行い、利益剰余金の約2分の1相当額の15億円を予定処分額として一般会計に繰り入れ、基金へ受け入れる。なお、競艇事業の利益剰余金の見込み額を当初予算に予定処分額として計上するのは、平成13年度以来18年ぶりである。



市民環境部

***住民主導型地域活性化事業（地域げんき交付金）**

Q 地域によっては、限られた団体が毎年継続して交付を受けられているところもある。市民全体に公平に交付金の申請及び交付の機会を与えるために、制度の仕組みや周知方法を一度見直してはどうか。

A

本事業は、平成29年度から平成31年度までの3年間で実施する予定としているため、それ以降の取り組みについては、地域住民の意見を聞き取った上で、住民への周知方法や交付金の在り方について検討していきたい。



福祉保健部

***法定予防接種等接種事業**

Q 最近流行している風疹の予防接種については、どのように実施を予定しているのか。

A 国の実施要領では、「市町村から昭和54年4月1日までに生まれた男性に抗体検査無料クーポン券を発送し、検査後、抗体が不十分な方に対し、無料で予防接種を受けていただくこと」になっている。

本市では、4月にクーポン券を発行するためのシステム改修を行い、5月にクーポン券を発送する予定である。



こども未来部

***待機児童解消緊急保育士確保事業**

Q 保育士を目指す学生を対象とした教育・保育施設見学ツアーの実施状況について尋ねる。

A 県内、佐賀県、福岡県などの保育士養成校の学生に呼び掛けを行い、バスで市内の教育・保育施設を巡り、見学をしていただいた。平成29年度は、延べ62人が参加し、そのうち9人の方が市内の保育施設に就職した。平成30年度は、延べ65人が参加している。



産業振興部

***大村インターチェンジ駐車場整備事業**

Q 駐車料金や供用開始時期について尋ねる。

A 今のところ、駐車料金は無料とする予定である。また、平成31年11月からの供用を予定している。

都市整備部

***都市計画道路見直し事業**

Q 事業の概要について尋ねる。

A 本事業については、おおむね2年で対象路線の選定を行う予定である。まず、平成31年度は基礎資料となる将来交通量の推計を行う。その後、市民や議会への説明や意見聴取を行い、平成32年度末までに新規路線の追加や既存路線の廃止といった大まかな整備方針を決定する。その後、平成33年度に都市計画決定の手続きを行う予定である。

